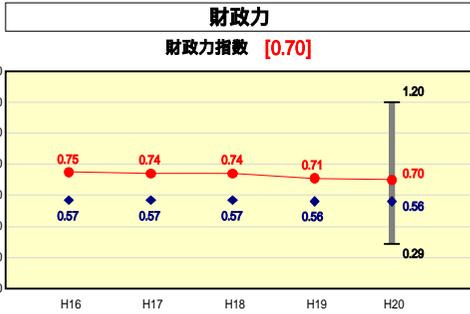
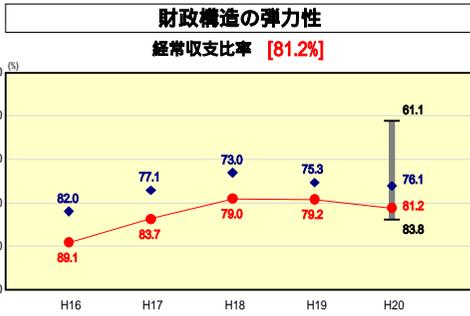


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

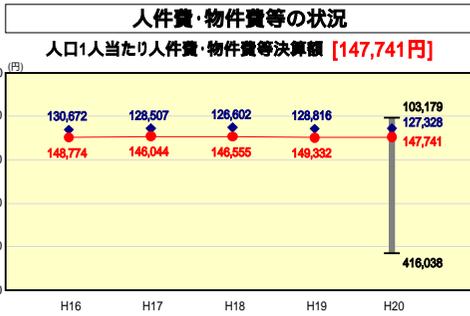


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/23
全国市町村平均 0.56
東京都市町村平均 0.85

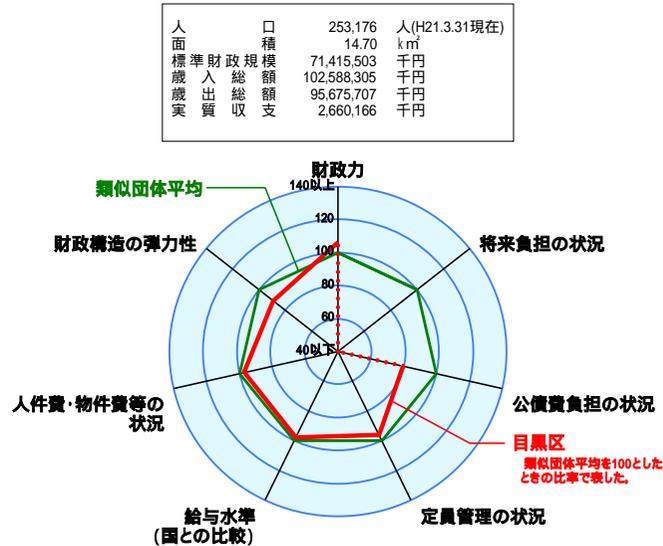


類似団体内順位 21/23
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.7

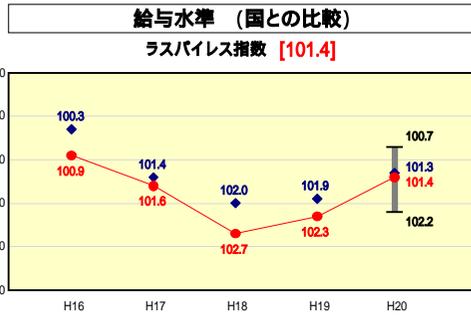


類似団体内順位 15/23
全国市町村平均 114,142
東京都市町村平均 121,052

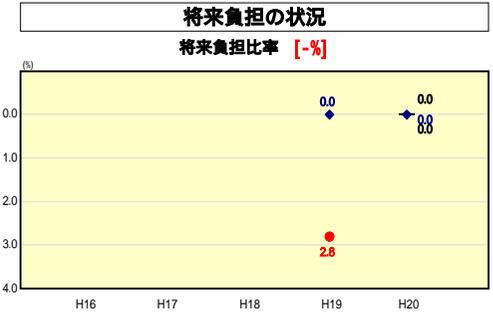
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



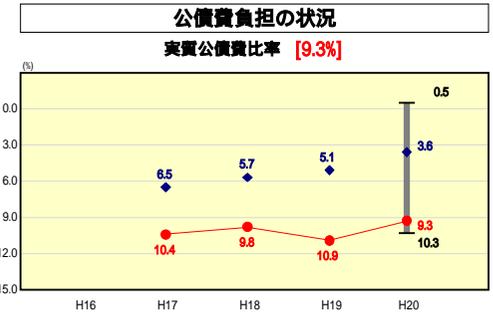
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



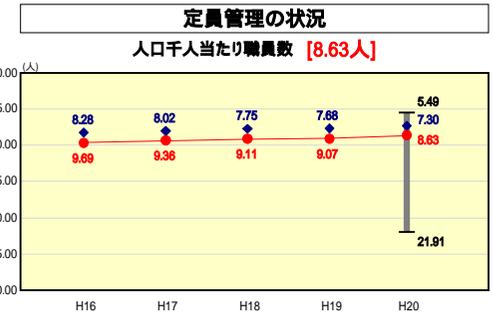
類似団体内順位 12/23
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 1/
全国市町村平均 100.9
東京都市町村平均 0.0



類似団体内順位 22/23
全国市町村平均 11.8
東京都市町村平均 4.0



類似団体内順位 16/23
全国市町村平均 7.46
東京都市町村平均 6.75

分析欄

財政力指数
財政力指数は0.70で、類似団体の平均を上回っています。今後も歳出の徹底した見直しと歳入確保を行うことにより財政の健全化を図り、中長期的に安定した財政運営に努めています。

経常収支比率
経常収支比率は81.2%で、類似団体の平均を5.1ポイント上回る高い数値となっています。経費別では、扶助費は平均を下回っていますが、公債費や人件費などが高い率となっています。今後、特別区税をはじめとする歳入減が見込まれる中、適正水準とされる70～80%を目指し、事務事業や執行方法の見直しなどにより、財政の弾力性を確保できるよう取り組んでいきます。

将来負担比率
平成9年度から15年度にかけて大規模な公園用地を4カ所取得したことに伴う起債により、公債費の水準が高くなっています。この影響により19年度の将来負担率は2.8%でしたが、地方債の償還が進んだことや充当可能基金積立額の増などによって、20年度は-22.8%と大幅な改善となり、表示上は「- %」となりました。
今後は、地方債の発行の必要性を十分精査し、抑制に努めることで、数値の維持を図っていきます。

実質公債費比率
実質公債費比率は9.3%で、類似団体の中でも特に高い数値となっています。地方債現在高の4割程度は特別区交付金などの財源措置があるものの、各比較数値に影響を及ぼしています。実質公債費比率につきましても、適切な起債管理に努め、数値の改善を目指していきます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均を上回っています。これは人件費の平均が類似団体平均を上回っていることが主な要因であることから、事務事業の見直しや民間委託の推進、非常勤職員の活用等、執行方法の改善により、簡素で効率的な執行体制を確立してまいります。

ラスパイレズ指数
ラスパイレズ指数は、国を1.4ポイント上回っています。今後、年功的な給与上昇を抑制し、各種手当の総点検を行うなど、給与の適正化に努めるとともに、職務、職責及び業績に応じた適切な給与制度への転換により、指数の低下を図ります。

人口千人当たり職員数
職員数については、16年度から20年度までの5年間で、総数の10%程度である265人の削減を目標とし、職員定数の適正化に取り組みました。その結果、必要な部署へ職員を配置しながら、目標の106.4%となる282人を純減しました。21年度から23年度の職員定数計画では、さらに140人の削減を目指しており、今後も人件費の抑制に努めています。